

3月号主張原稿（執筆 3/30 修正 4/17）

復興まちづくりは今度こそ住民主体で！

—被災地の建築家・技術者に訴える—

本多昭一 新建築家技術者集団代表幹事
新建復興支援会議議長

東日本大地震から1ヶ月以上経過したというのに、被災地は、まだ水や電気も復旧してないところが多い。このような状況では、復興まちづくりについて議論するのは時期尚早と思われるかも知れないが、しかしあえて言わなければならないと感じる。

マスコミを通じて、復興まちづくりの提案図がいろいろ出てきた。「津波が届かない山の上に街を作り、港には水産関係の工場・企業を建てて、山の上から通勤すればよい。」とか、「山の上の街と隣街とは空中ブリッジで結べばよい。」とか、あるいは、「鉄筋コンクリートで高い人工地盤をつくり、その上に街を作ろう。」等々、いくつもの絵がテレビで紹介され始めた。それを描いているのは被災者・住民ではないが、そのこと自体を非難する気はない。

ただ、ここで強調したいのは、復興まちづくりは被災者・住民自身が考え、話し合い、決定することだという根本を踏み外してはならないということだ。つまり、その地域のまちづくりの主体は住民自身であるということだ。これを忘れてはいけない。

阪神淡路大震災の時は、「区画整理」という手法の採用も上（役所）からの押しつけであり、住民の意見は尊重されなかったし、仮設住宅入居は抽選なので、従前の地域コミュニティがばらばらになってしまい、地域のみんなで復興まちづくりの相談が十分できなかった。そのため「住民主体」とは言えない状態で「復興」が進められた地域が多かった。

今回は、たとえば仮設住宅への入居についても地域（集落）のまとまりを尊重する方針も出されているようだ。これは従来から見れば大きな前進といえる。しかし、そうはいつでも、地域の人が一堂に会して話し合える状況ではないところが多い。さまざまな事情で離れている人・家族もある。そういう人たちも含めて本当に「住民主体」といえるまちづくりを進めることをめざしたいものだ。

同じ地域の人が、意見を出し合い、その中から大まかな方向性を定めること、そしてさらに細部も自分たちが決めていくことが大切だ。

これを進めるには、提案をしたり、とりまとめる人が必要だ。その役を、建築関係者が積極的に担っていこうというのが私の主張である。建築設計や施工の技術者は、ほとんどすべての地域に居る。そして建築技術者は、こういう話を盛り上げ、まとめて行くのが比較的得意であり、関係法令などの知識もある。もちろん、他分野の人にも、それが得意な人もいる。そういう人と協力して、建築技術者は、自分の住む地域のまちづくりに責任を持つようではないか。

被災地在住の建築技術者は、その地域のまちづくりに腰を据えて取り組もう。

たぶん今回も、そのうちに役所から各地域に復興まちづくり計画案が出されるかも知れないが、そういう計画案に縛られる必要はない。住民は、役所からの案を参考にするのは自由だが、賛成できなければ別案を作ってもいいし、その別案に役所サイドの専門家の協力を要請してもよい。

役所からの提案がなければ、住民の案を作って役所と協働して具体化していけばよい。

この主張欄は通常、本誌読者への呼びかけを目的としている。しかし今回は、異例だが、本誌読者だけでなく、被災地のすべての建築家技術者向けである。読者であるあなたからぜひ、被災地の建築家技術者に伝えて貰いたい。新建は「住民主体のまちづくり」を掲げて40年の活動経験があるが、東北地方の会員は少ない。新建会員もそれぞれ自分の居住地域の復興まちづくり活動に参加する決意であるが、被災地のすべての建築技術者に呼びかけて、共に努力したいと考える。

新建の、被災地以外の各支部と全国組織は、被災地のそれぞれの地域のまちづくりを支援することに徹したい。